

会場／開催日時／受講料		
東京会場	2019年 9月19日(木) 10:00~16:30 38,520円(会員 35,280円)	鉄鋼カンファレンスルーム 千代田区丸の内1-8-2鉄鋼ビルディング南館4階
仙台会場	2019年 9月25日(水) 10:00~16:30 35,280円(会員 30,960円)	ハーネル仙台 仙台市青葉区本町2-12-7
福岡会場	2019年10月 7日(月) 10:00~16:30 35,900円(会員 31,500円)	天神クリスタルビル 福岡市中央区天神4-6-7
札幌会場	2019年10月18日(金) 10:00~16:30 35,900円(会員 31,500円)	アパホテル(TKP札幌駅前) 札幌市中央区北2条西2丁目19 TKP札幌ビル
広島会場	2019年10月24日(木) 10:00~16:30 35,900円(会員 31,500円)	TKPガーデンシティPREMIUM広島駅前 ホール2A 広島市南区大須賀町13-9

※受講料にはテキスト、書籍代、昼食代、消費税を含みます。

申込方法 ホームページからお申込みください (FAXの場合は下記の申込書をご利用ください)

このセミナーは会員特典「セミナー無料クーポン(Webクーポン)」の対象です
※クーポンのご利用は「税研ウェブサービス」から(右記QRコードからサイトへのアクセスが可能です)。
 ※キャンセルの場合は、開催日の前営業日15時までにご連絡ください(受講料ご返金の際の振込手数料はお客様負担となります)。
 代理の方のご出席もお受けいたします。当日欠席された場合は、返金は致しかねますのでご了承ください。

税研 セミナー 検索 

当日、講義にてお聞きしたい内容等がございましたらご記入ください。
※可能な限り対応いたしますが、対応できない場合もございますので予めご了承ください。

「事業承継対策として期待される“中小企業のM&A基礎講座”有料セミナー FAX 申込書 HP

ご参加を希望される会場を選択ください。

<input type="checkbox"/> 東京会場 121973 FAX.0120-67-2209	<input type="checkbox"/> 仙台会場 121982 FAX.022-222-3885	<input type="checkbox"/> 福岡会場 121986 FAX.092-721-0646	<input type="checkbox"/> 札幌会場 121981 FAX.011-222-2735	<input type="checkbox"/> 広島会場 122021 FAX.082-243-3725
---	---	---	---	---

お客様コード

郵便番号 〒 所在地

フリガナ

会社名 TEL FAX

参加者	部課名 <input type="text"/>	<input type="text"/>
	氏名 <input type="text"/>	フリガナ <input type="text"/>
	e-mail <input type="text"/>	<input type="text"/>

支払い方法 銀行振込(手数料はお客様負担) 郵便振替 申込担当者

受講票は原則として受講者へメールで送信しますが、お申込み担当者への送信をご希望の場合は、ご担当者のメールアドレスをご記入ください

個人情報保護方針について：お申込みいただいた個人情報につきましては、今後の各種イベント、セミナー等のご案内や、事業承継やM&Aに関する情報のご案内に利用させていただく場合がございます。また、セミナー運営に対応するために担当する講師へ提供する場合があります。

丸の内税研アカデミー(税務研究会)行 

税務研究会セミナーご案内

東京開催 9月19日(木) 札幌開催10月18日(金)
 仙台開催 9月25日(水) 広島開催10月24日(木)
 福岡開催 10月 7日(月)

Web OK クーポン  「税理士のための中小企業 M&Aコンサルティング実務」2019年8月発行予定

事業承継対策として期待される “中小企業のM&A基礎講座”

～税理士として、関与先の事業承継問題への関わり方を考える～

- ★関与先の後継者問題を解決する手段の一つとして、M&Aの全体像を理解・整理したいと考えている税理士の方々、これから、M&Aの支援業務を始めたいと考えている税理士の方々などに最適な講座です。
- ★ご経験のない方でも、実例を用いて解説しますので、イメージを思い浮かべながら理解することができます。
- ★「関与先がM&Aを検討し始めたら、どのようなアドバイスができるのか?」「経営者がM&Aを進めることを決めたら、どのように関わっていくことができるか?」を専門家と共に考えることができます。

中小企業の事業承継の手段の一つとして M&A の活用が期待されています。M&A の実務では、経営者の第一の相談役であり、かつ、対象企業の内情を把握している税理士の役割が非常に重要です。税理士が初期段階から、経営者にどのようなアドバイスを提供し、どのような対策を取ってきたかが、その後の事業承継に大きな影響を与えます。

そこで、本セミナーでは、中小企業においても、今後確実に増えるであろう事業承継対策として活用される M&A に対応するために、税理士として、最低限理解しておくべき“基礎知識”と“基礎実務”を実例を交えて分かりやすく解説します。本セミナーを通して、中小企業の事業承継の手段の一つとしての M&A について、理解を深めて頂きたいと存じます。

なお、本セミナーは昨年7月に東京、大阪及び名古屋にて実施したセミナーの内容を見直し、拡充してお送りするものです。特にM&Aの上流工程ともいべきM&Aに関する戦略策定や相手先の探索や交渉などについて時間を割き、講師の体験談を交えて説明します。また、DD等の個別業務については前回セミナーでは触れなかった実際の業務の進め方などにも言及します。

講師紹介

公認会計士・税理士 **宮口 徹氏**

朝日監査法人、大和証券SMBC(株)及び税理士法人プライスウォーターハウスクーパースを経て平成25年に独立。銀行や投資ファンドと連携し、M&Aや組織再編に関するコンサルティング業務に多数従事。主な著書に、「M&A・組織再編スキーム発想の着眼点」(中央経済社)など。ZEIKEN LINKS専門家登録。

問合せ先  丸の内税研アカデミー MARUNOUCHI ZEIKEN ACADEMY 東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング TEL.03-6777-3450 

主なセミナー内容

第1部 事業承継対策としての中小企業M&A総論

1. 事業承継対策としてのM&A 動向と税理士業務

- (1) 中小企業M&Aの全体動向
- (2) 地域別のM&Aの動向
- (3) M&A増加の背景

2. M&Aと税理士業務

- (1) M&Aの関連業務と担い手
- (2) 税理士が関与できるM&A業務
 - ・ 専門家としての相談相手。中立的なアドバイス提供の必要性
 - ・ 全体統括、いわゆるFA業務
 - ・ スキーム策定、株価算定、財務DD(売手・買手)
 - ・ PMI、税務申告、売却後の資産管理
 - ・ 各種業務の報酬感
- (3) M&Aに対する税理士のスタンス
 - ・ M&Aへの対応力が事務所の成長力を左右する時代

第2部 中小企業のM&A実務(戦略策定・全体統括編)

1. 事業承継対策としてのM&Aと戦略策定

- (1) 売手に係る検討事項
 - ・ 親族内承継、MBO、M&A及び廃業の比較
 - ・ 売却に向く会社と向かない会社
- (2) 買手に係る検討事項

2. M&A手続きの全体像とFA業務

- (1) M&A手続きの全体像
- (2) 事前準備の手続き
 - ・ 売却候補先選定の考え方
- (3) 探索業務の手続き
 - ・ 相対取引と入札取引
- (4) 実行段階の手続き
 - ・ 実行段階におけるM&A支援業務の相互関連性

第3部 中小企業のM&A実務(個別業務編)

1. バリュエーション(価値算定)の基礎知識

- (1) 各種株価算定手法の概観
 - ・ 税法評価(純資産、類似業種比準方式)、DCF方式、マルチプル(EBITDA、PER)
- (2) 実務上用いられる算定手法と頻出論点
 - ・ 実務上の評価手法(年買法、EBITDA倍率方式など)
 - ・ 実務上の検討論点(役員報酬や節税保険の調整、グループ会社との取引、労働債務等簿外債務)

2. デュー・デリジェンス(DD)の要点

- (1) P/Lの着眼点と正常収益力の算定
 - ・ ビジネスモデル及び損益構造の理解
 - ・ 収益水準と収益の質、得意先別・製品別損益
 - ・ 粉飾決算の有無
 - ・ 役員報酬、私的費用の負担、節税保険
- (2) B/Sの着眼点と時価純資産の算定
 - ・ 滞留債権や滞留在庫
 - ・ 未払残業、未払退職金等のオフバランス債務
 - ・ 私的財産の存在
- (3) 財務DD以外の重要論点
 - ・ 未払残業、未払退職金等の労働問題
 - ・ 名義株主などの法務論点
 - ・ 土壌汚染等の環境問題
 - ・ 株式売買契約の重要性(表明保証など)
- (4) DD結果を反映したバリュエーション
- (5) DDにより検出されたリスクへの対処法

3. ストラクチャリング(スキーム策定)のポイント

- (1) 株式譲渡と事業譲渡
- (2) 役員退職金の活用
- (3) 配当金の活用
- (4) 会社分割の活用
- (5) 株式売却とふるさと納税

4. クロージングに向けた業務

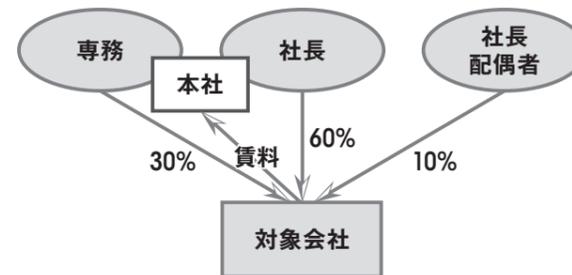
※ 上記は予定のものも含まれます。変更となる場合もありますので、予めご了承ください。

検討事例

Q1 下記の相談に対してどのようにアドバイスしますか？

【売手からの相談】

- ・ 税理士であるあなたは、長年の顧問先(大手メーカーからの販売代理店)の社長より、M&Aによる株式譲渡を検討したいため、種々相談に乗ってほしいと電話を受けた。
- ・ 会社概要は以下の通りであるとのことであるが、何からアドバイスしますか？



【買手からの相談】

- ・ 税理士であるあなたは、顧問先の社長より取引先(原料の仕入れ先)のM&Aを検討しているの相談に乗ってほしいと電話を受けた。
- ・ 会社概要は以下の通りであるとのことであるが、何からアドバイスしますか？

案件概要

- ・ 業種: 卸売業(大手メーカー販売代理店)
- ・ 株主: 社長夫妻及び専務(創業以来の功労者)
- ・ 年商: 9億円弱
- ・ 営業利益: 約3千5百万円
- ・ 純資産: 約4億円
- ・ スキーム: 100%株式譲渡
- ・ 希望売却価格: 約6億円
- ・ 特記事項: 本社不動産は社長から賃借している

Q2 上記対象会社の決算書は以下のとおりであるが、主に何を確認すべきでしょうか？

損益計画書の推移

(単位: 千円)

科目	28期	29期	30期
売上高	1,100,000	1,000,000	870,000
売上高	1,100,000	1,000,000	870,000
期首商品棚卸高	80,000	120,000	130,000
商品仕入高	890,000	800,000	720,000
期末商品棚卸高	120,000	130,000	180,000
売上原価	850,000	790,000	670,000
売上総利益	250,000	210,000	200,000
粗利率	22.7%	21.0%	23.0%
役員報酬	44,000	44,000	38,000
給料手当	20,500	19,500	20,250
法定福利費	7,069	6,919	6,732
福利厚生費	600	400	450
退職金	3,000	0	1,000
接待交際費	8,200	8,100	4,000
支払保険料	5,000	5,000	5,000
支払手数料	33,000	30,000	26,100
顧問料	13,800	13,800	13,800
減価償却費	8,534	9,375	5,677
地代家賃	3,600	3,600	3,600
リース料	586	686	786
支払運賃	40,000	35,000	36,000
水道光熱費	3,100	3,000	2,900
雑費	1,400	1,300	1,000
販管費	192,389	180,679	165,295
営業利益	57,611	29,321	34,705
営業利益率	5.2%	2.9%	4.0%
有価証券売却益		5,000	
貸倒引当金戻入益	260	280	160
営業外収益	260	5,280	160
支払利息	250	838	613
営業外費用	250	838	613
経常利益	57,621	33,763	34,253
法人税等	19,809	16,972	12,13
税引後当期純利益	37,812	16,791	22,123

貸借対照表の推移

(単位: 千円)

科目	28期	29期	30期
現金	1,200	1,100	900
預金	4,525	49,040	27,728
受取手形	280,500	259,500	247,500
売掛金	113,500	106,500	102,500
商品	120,000	130,000	180,000
貸倒引当金	▲3,940	▲3,660	▲3,500
流動資産	515,785	542,480	555,128
車両運搬具	20,928	12,201	7,113
工具器具備品	2,082	1,734	1,444
有形固定資産	23,010	13,935	8,558
電話加入権	360	360	360
ソフトウェア	900	600	300
無形固定資産	1,260	960	660
出資金	10	10	10
投資有価証券	65,000	55,000	55,000
保険積立金	5,000	10,000	15,000
投資その他の資産	70,010	65,010	70,010
固定資産	94,280	79,905	79,228
資産合計	610,065	622,385	634,356

科目	28期	29期	30期
買掛金	170,000	150,000	130,000
未払金	15,321	14,275	13,301
未払法人税等	14,233	6,849	10,113
未払消費税等	1,125	4,101	745
預り金	1,075	1,058	971
流動負債	201,753	176,283	155,130
長期借入金	8,000	29,000	40,000
固定負債	8,000	29,000	40,000
負債合計	209,753	205,283	195,130
資本金	10,000	10,000	10,000
利益準備金	2,500	2,500	2,500
繰越利益剰余金	387,812	404,603	426,726
純資産合計	400,312	417,103	439,226
負債・純資産合計	610,065	622,386	634,356

事業承継やM&Aの実務にお役立てください

知識をツナグ、事業をツナグ、未来をツナグ



ゼイケンリンクス

<https://links.zeiken.co.jp/>



Webセミナー、解説レポート、資料ニュースなどが無料で!!

※一部コンテンツの閲覧には会員登録(無料)が必要です。

【収録コンテンツ(一部抜粋)】

- いくらで売却できる? - 譲渡金額の算出方法 - ~ゼロから学ぶ「M&A超入門」①~【初級者のための入門解説】
- 「特例承継計画の実務上の留意点等」~新事業承継税制 ポイント解説①~【解説レポート】
- 事業承継の失敗事例 ~その解決策は?~【コラム】
- 「新事業承継税制 徹底解説」【webセミナー】
- 「オーナー企業に対するM&Aの税務」【webセミナー】
- M&A実務で採用される事業価値評価方法【Q&A解説】
- 株式譲渡契約書における表明保証条項【Q&A解説】



信頼と実績の税務研究会が運営する、事業承継 M&A 情報 プラットフォーム